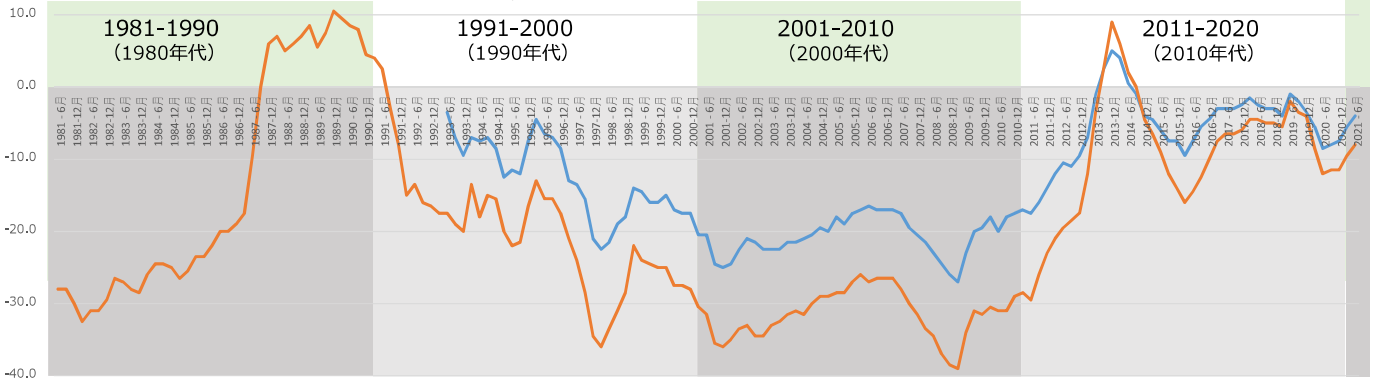


建設業景況調査40年の推移（1981-2021）

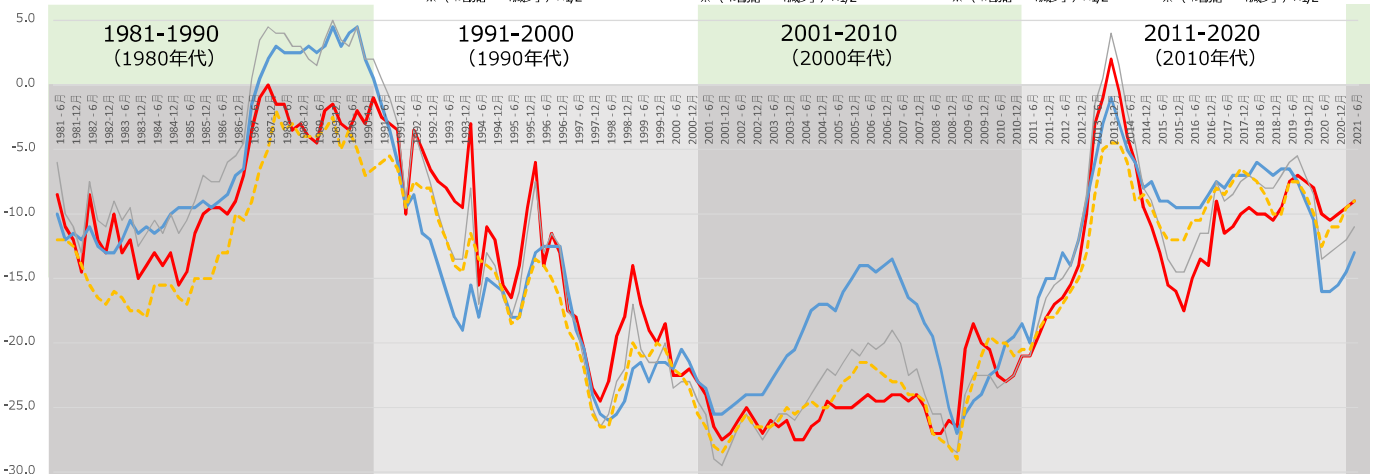
業況等B.S.I.*

①自社の業況 ※（「良い」-「悪い」）×1/2
②地元建設業界の景気 ※（「良い」-「悪い」）×1/2



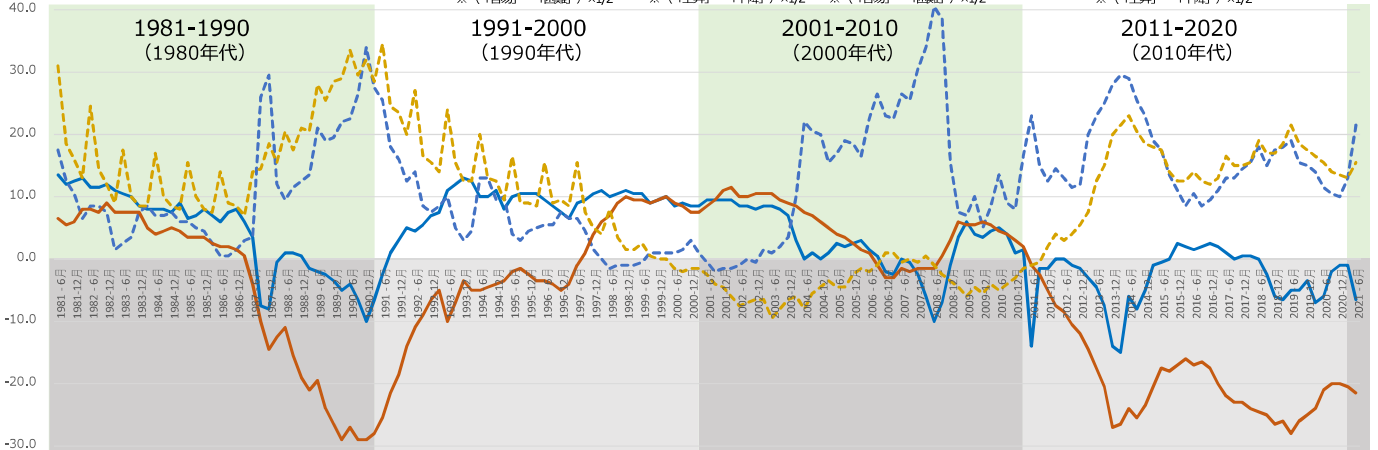
受注の状況等B.S.I.*

③官公庁工事受注 ※（「増加」-「減少」）×1/2
④民間工事受注 ※（「増加」-「減少」）×1/2
⑤受注総額 ※（「増加」-「減少」）×1/2
⑥収益 ※（「増加」-「減少」）×1/2



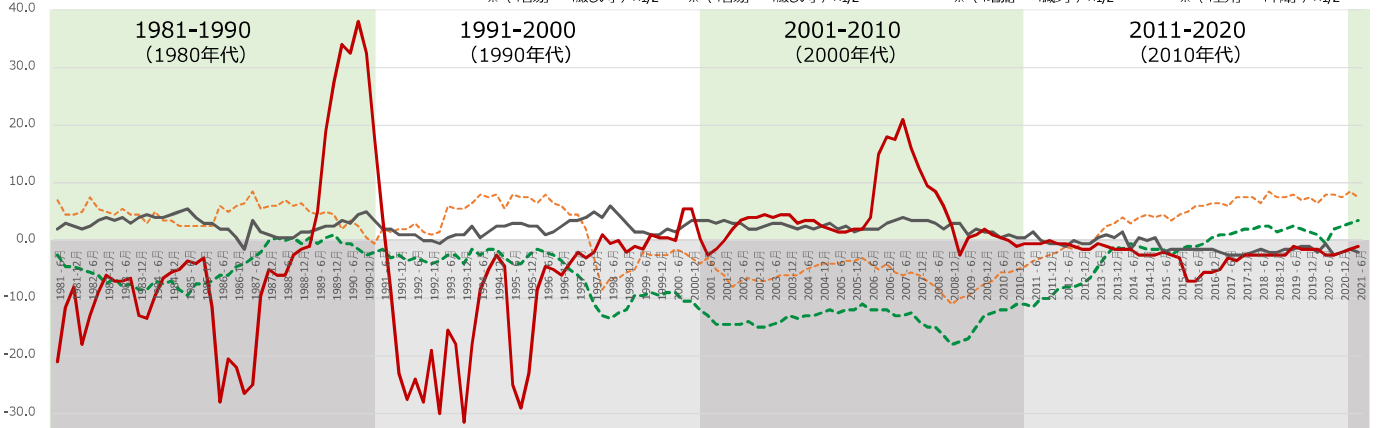
資材・労務の状況B.S.I.*

⑦資材の調達 ※（「容易」-「困難」）×1/2
⑧資材価格 ※（「上昇」-「下降」）×1/2
⑨建設労働者の確保 ※（「容易」-「困難」）×1/2
⑩建設労働者の賃金 ※（「上昇」-「下落」）×1/2



金融・資金繰りの状況B.S.I.*

⑪資金繰り ※（「容易」-「厳しい」）×1/2
⑫銀行等貸出傾向 ※（「容易」-「厳しい」）×1/2
⑬短期借入金 ※（「増加」-「減少」）×1/2
⑭短期借入金金利 ※（「上昇」-「下落」）×1/2



上に掲げたB.S.I.値は、⑧⑩⑫⑭を除き、季節調整を行っています。

建設業景況調査40年間（1981-2021）の時系列データ公開

建設業景況調査は、建設省の要請に基づき、前払金保証事業会社三社により、昭和56年（1981年）6月に第1回調査が行われ、以来、四半期ごとに結果を公表してまいりましたが、令和3年（2021年）6月調査をもって、満40年を迎えることとなりました。調査に御協力いただいております皆様には、改めまして深く感謝申し上げます。

この間、この調査は、業況、資金繰り、資材・労働力確保の難易など建設業の経済的環境やこれに関する意識について、その時点における状況や前期との変化を示す指標を、迅速かつ継続的に提供することにより、建設産業政策の基礎的な資料として、行政その他関係方面において活用されてまいりました。

各回結果公表に当たっては、各指標について、毎回過去10年遡り、推移を併せて示してきたところですが、調査が満40年を迎えたことを機に、主要な項目について、第1回から40年の時系列データとして公開します。

<https://www.ejcs.co.jp/report/survey-business-conditions/40-year-history/>

「20世紀最後の20年」と「21世紀最初の20年」にわたる40年の建設業の歩みを映し出している情報として御活用いただければ幸いです。

御利用に当たって

以下の点について、御留意をお願いします。

- 建設業景況調査の調査要領及びB.S.I.（ビジネス・サーベイ・インデックス=景況判断指数）については、下の《参考》を御覧下さい。
- 建設業景況調査は、四半期ごとに今期実績と来期見通しを調査公表していますが、今回のとりまとめは、実績のみを対象としています。季節的な変動が生じる項目については、各回の結果公表において、過去10年間の結果（実績）を対象とする季節調整値を示しているところですが、今回、40年間連続した推移として季節調整値（センサス局法Ⅱ（X-12）による。）をとりまとめたため、各回公表の季節調整値と異なる場合があります。また、調査対象企業は、原則として固定していますが、40年間通して見れば、やむを得ない一定の入れ替わりが生じています。
- 《参考》2.にあるとおり、回答企業の意識に基づくB.S.I.の値の正・負は、上昇局面・下降局面（変化の方向）を示すもので、その「山」「谷」の出現時期は、モデル的には、その事項の量的な「山」「谷」の出現時期に比べ先行するとされているものです。したがって、B.S.I.の値は、同時点におけるその事項の量的な水準を示すものではありません。

《参考》建設業景況調査について

1. 調査要領

(1) 調査の目的

全国の建設企業の経営動向の調査を行い、建設業のおかれている状況を総合的に迅速かつ的確に把握することを目的としています。

(2) 調査の時期

毎年3、6、9、12月

(3) 調査項目

① 経営動向

地元建設業界の景気、受注、資金繰り、金融、資材、労務及び収益の状況

② 経営上の問題点

(4) 調査対象

保証事業会社と取引関係にある建設企業のなかから、地区別、業種別、規模別の分布状況を考慮して、建設業の経営動向を反映するに足りると認められる企業を対象としています。

なお、調査対象企業は原則として固定しています。

(5) 集計方法

企業回答を単純集計

(6) 調査方法

郵送によるアンケート調査

2. B.S.I.およびグラフの見方について

《B.S.I.とは》

景気の先行きをみる上で、企業経営者の意識調査を行うことがあります。この建設業景況調査は、景気等に関して個々の建設業者の意識調査を行ったものです。そして、この意識調査の結果を数値化して表したものが、B.S.I.（ビジネス・サーベイ・インデックス=景況判断指数）です。

《B.S.I.の求め方》

集計結果から、以下の方法によりB.S.I.が求められます。

【回答企業構成比】

（景況調査集計）		（B.S.I.集計）	
良	10%	良	25%
やや良い	15%	変らず	45%
変らず	45%	やや悪い	20%
やや悪い	20%	悪い	30%
悪い	10%	合計	100%
合計	100%	合計	100%

$$\begin{aligned} \text{B.S.I.} &= (\text{「良」}と回答した企業割合 - \\ &\quad \text{「悪い」}と回答した企業割合) \times 1/2 \\ &= (25 - 30) \times 1/2 \\ &= \underline{\underline{\Delta 2.5}} \end{aligned}$$

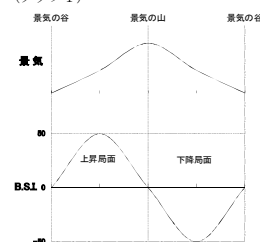
《B.S.I.の見方》

B.S.I.は「良い」「悪い」などの変化方向別回答数の構成比から全体の趨勢を判断するものです。すべての企業が「良い」とみている場合、B.S.I.は50、逆は $\Delta 50$ 、すべてが「変らず」の場合は0となります。

例えば、B.S.I.が7.5から $\Delta 2.5$ になったとします。これは、前期より景気が良い（景気は上昇局面にある）と判断している企業が多い状態から、前期より景気が悪い（景気は下降局面にある）と判断している企業が多い状態に変わっていることを示しています。この上昇から下降への変わり目（0が基準）を景気の山といひ、逆の場合を景気の谷といひます。

（グラフ1）は、その景気の山・谷とB.S.I.の動きの対応関係を示したものです。

（グラフ1）



《季節調整済のB.S.I.について》

「季節調整済」とは、季節調整法により、毎年繰り返される季節的な変動を取り除いていることを示します。例えば、百貨店の売上は、社会的慣習である中元や歳暮のシーズンには前期比で大幅に伸びますが、この伸びは景気回復によるものなのか、あるいは、単に中元・歳暮という季節的な変動によるものなのか、よくわかりません。そこで、景気動向の趨勢をみるためには、この季節的な変動を取り除く必要があります。このため、本調査では、このような季節的な変動をもった調査項目は、季節調整を行って表示しています。